

令和 3 年度 下関市渡船特別会計予算

令和 3 年度

下関市渡船特別会計予算

令和 3 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ163,363千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 8 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		16,568
	1 事業収入	16,568
2 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
3 国庫支出金		53,853
	1 国庫補助金	53,853
4 県支出金		61,890
	1 県補助金	61,890
5 財産収入		45
	1 財産運用収入	45
6 繰入金		25,780
	1 他会計繰入金	25,780
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		226
	1 雑入	226
歳 入	合 計	163,363

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 渡船費		161,451
	1 渡船費	161,451
2 公債費		1,912
	1 公債費	1,912
歳 出	合 計	163,363

令和 3 年度

下関市渡船特別会計予算

に関する説明書

## 1. 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 事業収入	16,568
2 使用料及び手数料	1
3 国庫支出金	53,853
4 県支出金	61,890
5 財産収入	45
6 繰入金	25,780
7 繰越金	5,000
8 諸収入	226
歳入合計	163,363

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
18,021	△ 1,453
1	0
53,038	815
45,300	16,590
46	△ 1
36,323	△ 10,543
5,000	0
176	50
157,905	5,458

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 渡船費	161,451	155,988	5,463
2 公債費	1,912	1,917	△ 5
歳出合計	163,363	157,905	5,458

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
115,743		45,708	
		1,912	
115,743		47,620	

(2) 歳入

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	事業収入		16,568	18,021	△ 1,453
	1	事業収入	16,568	18,021	△ 1,453
		1	運輸収入	18,021	△ 1,453
2	使用料及び手数料		1	1	0
	1	使用料	1	1	0
		1	渡船使用料	1	0
3	国庫支出金		53,853	53,038	815
	1	国庫補助金	53,853	53,038	815
		1	渡船費国庫補助金	53,038	815
4	県支出金		61,890	45,300	16,590
	1	県補助金	61,890	45,300	16,590
		1	渡船費県補助金	45,300	16,590
5	財産収入		45	46	△ 1
	1	財産運用収入	45	46	△ 1
		1	財産貸付収入	46	△ 1
6	繰入金		25,780	36,323	△ 10,543
	1	他会計繰入金	25,780	36,323	△ 10,543
		1	一般会計繰入金	36,323	△ 10,543
7	繰越金		5,000	5,000	0
	1	繰越金	5,000	5,000	0
		1	繰越金	5,000	0
8	諸収入		226	176	50
	1	雑入	226	176	50
		1	雑入	176	50

節		区 分	金 額	説 明
1	運輸収入	16,568	六連島航路 乗船人員 延 27,521人 蓋井島航路 乗船人員 延 14,695人	8,293 8,275
1	渡船使用料	1	竹崎栈橋けい船料	
1	離島航路補助金	53,853	六連島離島航路補助金 蓋井島離島航路補助金	21,222 32,631
1	離島航路補助金	61,890	六連島離島航路補助金 蓋井島離島航路補助金	33,094 28,796
1	土地貸付収入	45	土地貸付 1件	
1	一般会計繰入金	25,780	一般会計繰入金	
1	前年度繰越金	5,000		
1	雑入	226	雑入 郵便航送料	226

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
						特定財源				
						国県支出金	市債	その他		
1	渡船費		161,451	155,988	5,463	115,743		45,708		
	1	渡船費	161,451	155,988	5,463	115,743		45,708		
		1	渡船管理費	161,451	155,988	5,463	115,743		45,708	

区分	金額	説明	節	
			目	説明
1	報酬	3,362	船舶運航業務	144,087
		会計年度任用職員	3,362	一般職 9人
2	給料	32,318	会計年度任用職員	2人
		一般職給	32,318	六連島航路 1日4航海
3	職員手当等	22,086	扶養手当	1,452
		住居手当	1,560	蓋井島航路 1日3航海
		通勤手当	339	船舶、施設補修
		単身赴任手当	360	
		特殊勤務手当	660	
		時間外勤務手当	2,600	
		管理職手当	648	
		期末勤勉手当	13,327	
		児童手当	1,140	
4	共済費	11,690	共済組合負担金	10,973
			互助会負担金	65
			健康保険料	238
			社会保険料	414
8	旅費	90	費用弁償	24
			普通旅費	33
			管内旅費	33
10	需用費	36,399	消耗品費	765
			燃料費	17,664
			印刷製本費	70
			光熱水費	900
			修繕料	17,000
11	役務費	2,997	通信運搬費	391
			手数料	466
			保険料	2,140
12	委託料	556	施設管理委託	94
			清掃委託	462
13	使用料及び賃借料	51,403	土地建物借上料	1,280
			船舶借上料	4,745
			有料道路通行料	34
			テレビ受信料	30
			船舶使用料	45,314
15	原材料費	231		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
	2	公債費	1,912	1,917	△ 5			1,912	
		1	公債費	1,912	1,917	△ 5		1,912	
		1	元金	1,844	1,841	3		1,844	
		2	利子	68	76	△ 8		68	

区分	金額	節		目の説明
		説明	金額	
		補修材料	231	
18	219	負担金	219	
		電波利用料負担金	1	
		施設管理費負担金	20	
		日本旅客船協会負担金	85	
		関門地区旅客船協会負担金	42	
		九州旅客船協会連合会負担金	35	
		船員災害防止協会負担金	16	
		九州海事広報協会負担金	20	
26	100	公課費		
		消費税	100	
27	1,844	繰出金		
		公債管理特別会計繰出金	1,844	
27	68	繰出金		
		公債管理特別会計繰出金	68	



2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2) 9	3,362	32,318	22,086		
前 年 度	(3) 9	5,001	34,408	22,923		
比 較	(△ 1)	△ 1,639	△ 2,090	△ 837		
※ ( ) 内は、会計年度任用職員について外書きしたもの						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,452	1,560	339	360	660
	前 年 度	1,332	1,224	220	360	672
	比 較	120	336	119		△ 12

計	共 済 費	合 計	備 考		
57,766	11,690	69,456			
62,332	12,797	75,129			
△ 4,566	△ 1,107	△ 5,673			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
2,600			648	13,327	1,140
2,800			648	14,707	960
△ 200				△ 1,380	180

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	9		32,318	21,430		
前 年 度	9		34,408	22,335		
比 較			△ 2,090	△ 905		
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,452	1,560	339	360	660
	前 年 度	1,332	1,224	220	360	672
	比 較	120	336	119		△ 12

計	共 済 費	合 計	備 考					
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
53,748	11,038	64,786						
56,743	11,908	68,651						
△ 2,995	△ 870	△ 3,865						
			2,600			648	12,671	1,140
			2,800			648	14,119	960
			△ 200				△ 1,448	180

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2)	3,362		656		
前 年 度	(3)	5,001		588		
比 較	(△ 1)	△ 1,639		68		
※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考			
4,018	652	4,670				
5,589	889	6,478				
△ 1,571	△ 237	△ 1,808				
書きしたもの						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
				656		
				588		
				68		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	△ 2,090	昇給に伴う増加分	119
		その他の増減分	△ 2,209
職員手当等	△ 837	条例改正に伴う増減分	△ 390
		その他の増減分	△ 447

説明	備考																
	平均昇給率 1.48% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 1人 2号 1人 3号 1人 4号 6人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 9人)																
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	0人	9人	増減			
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	9人	0人	9人														
前年度	9人	0人	9人														
増減																	
・期末勤勉手当の改正分 会計年度任用職員以外の職員 △ 378 会計年度任用職員 △ 12																	
・異動等に伴うもの																	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 321,978
	平均給与月額	円 393,340
	平均年齢	年 月 45 3
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 317,456
	平均給与月額	円 387,822
	平均年齢	年 月 44 3

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 154,900
	国 の 制 度	円 150,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 188,700
	国 の 制 度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和3年1月1日現在  職員数  9人	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	5	55.6
	5 級		
	6 級	1	11.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
	令和2年1月1日現在  職員数  9人	1 級	1
2 級		1	11.1
3 級		1	11.1
4 級		5	55.6
5 級			
6 級		1	11.1
7 級			
8 級			
9 級			
計		9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.250	2.250	4.50
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	2.0
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	77.8
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円



3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
六連島航路船舶使用料 (平成30年度決定分)	135,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	令和元年度から令和2年度まで	50,326
蓋井島航路船舶使用料 (平成29年度決定分)	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	平成30年度から令和2年度まで	54,109

度以降の支出予定額等に関する調書 (過年度議決済分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和3年度から令和5年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				
令和3年度から令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				